

## 第2編 各部署・附属機関・附属施設の歩み

### 第1章 人文社会学部・ 大学院人文社会科学研究科

#### 第1節 10年の歩み

##### 1. 人文社会学部の歩みと現状

###### (1) 人文学部3課程10コース制の運営

旧課程である人文学部3課程10コース制は2005年（平成17）4月にスタートした教育体制であった。すなわち、人間文化課程には文化財論・思想文芸・アジア文化・欧米文化の4コース、現代社会課程は国際社会・社会行動・法学の3コース、経済経営課程は経済学・経営学・産業情報の3コースであり、各コースにはそれぞれの理念に基づいた独自のカリキュラムが設けられ、コア科目・必修科目を起点とした系統的・体系的な履修を実現するものであった。教員は8講座からなる教員組織のいずれかに所属しつつ、教育に当たっては10コースのいずれか1つを専任担当することとなり、責任ある教育体制が実現したのであった。また、各コースの運営はコース代表の下にコース会議を組織し、諸課題への対応にあたった。さらに、「学務委員会」は各コースを総括して、学部全体の教育運営に従事した。

このような中、人文学部棟の狭隘さは充実した教育運営のネックであった。これは、教養部廃止に伴い、人文学部に移った教員の研究室を全て現総合教育棟内から人文学部棟内に配置するため、当時、同棟内にあった教室の大半を研究室に転用したことに起因するものであった。そのため、学部生教育に使える共用スペースは、多目的ホール・各種実習室・コンピュータ室を除けば殆どないという状態であった。従って、学部専門科目の大部分は総合教育棟内の教室で実施せざるを得ず、教養教育で

ある21世紀教育や他学部の利用との間でのバッティングに配慮せねばならなかった。また、学部生の自学自修等のための共用スペースの確保もままならない状態が続いた。

このような状況下、2007年（平成19）度、人文学部棟の大規模耐震改修工事が行われた。施設面における学部生の勉学環境改善のための取り組みは、この工事に先立って、同棟内の一部トイレの改修が進められていたが、耐震改修工事に伴い、1階に学生サロンと自学自修のための共通学習スペースが5室設置された。また、同棟内の全てのトイレの改修が完了したことにより、学部生の学修環境は幾分か改善されることとなった。ただ、上記、共通学習スペースの設置によって、2005年（平成17）度後期より総合教育棟1階正門側に設置されていた各コース学生共同研究室8室は廃止されることになった。これら学生共同研究室は人文学部棟の狭隘化による学部生の勉学環境を改善し、各コースの理念に合わせた学修環境を提供するとともに、増加する留年生対策として、学びやすい環境を創出するためであった。ところがこれら施設は人文学部棟から遠い場所にあったことにより、学生には利用が充分認知されない側面もあり、コースによっては積極的な使用がなされなかった。このことを解消するため、改修工事に伴い、同棟内に新スペースが設置されたのであった。しかし、共通学習スペースはコースごとの学修環境の違いに対応できるものではなかったため、2010年（平成22）4月に、今度は総合教育棟の人文学部棟側に各コース学生共同研究室8室が再設置された。このように学生のための施設面における勉学環境の改善は少しずつ図られていった。

この3課程10コース体制の問題点は、コースの収容定員にあった。各課程では2年次に進級する時に学生の希望を勘案してコース所属を決めていたが、学生の希望を叶えることで勉学意欲を喪失しないよう配慮したため、定員はコース担当教員数に準拠しつつもかなり多めに設定していた。このため、コース所属において希望が叶えられないということはなかった反面、コースごとの希望者数は年度ごとに大きく変動することとなった。特に経済経営課程では経済学・経営学の2コースと産業情報コー

スでは希望者数が極端に偏るようになったため、学部として種々是正策を講じ、3コース共通科目が設置されるなどしたが、抜本的な是正には繋がらなかった。また、全学を上げて取り組まれた教員の定員削減により、人文学部も徐々に教員定員を減らし、国際社会コースなどにおいて一部コア科目を担当する専任教員の配置が難しくなり、他コース等との科目相互乗り入れや非常勤措置による苦しい対応を迫られるようになった。

このほか、学生の多様化に伴い、授業についていけない学生や勉強意欲を喪失する学生が徐々に増加し、「学務委員会」では留年対策に多くの時間を割かれるようになっていった。このため、2016年（平成28）度から新担任制度を導入し、1年次の基礎ゼミナール担当教員が主担任として、卒業時まで指導に当たることとし、毎学期、面談を行うこととなった。

## (2) 人文社会学部2課程5コース制への改組

人文学部は、人文社会学に関する教育及び研究を行い、優秀な人材を輩出するとともに、学術の進展に寄与することを目的として設置されたものであり、地域志向型の教育や海外との交流に基づくグローバル教育にも注力してきた。しかし、わが国は、昨今のグローバル化の進展や、少子化・高齢化の急速な進行等の社会変化にともなって、多方面にわたって大きな変革を迫られるようになった。このような状況に対応するため、人文学部を人文社会学部に改組することとなった。

この改組においては定員を80名減員の265名とした。これは本学部に入学者の70%が青森県及び北海道地域の出身で、この両地域における18歳人口の推移は2013年（平成25）度と比較して2027年度までに22.3%減少すると予測されているため、現状の志願倍率を維持するためにはこの予測数値と同程度の定員減員はやむを得ないと判断したものであった。

このようにして、2016年（平成28）4月に発足した人文社会学部は教育目標として、多元的な文化理解と多様性認識、地域文化を含む自国の文化の創造力と発信力の養成に力を入れつつ、地域の諸課題を含む現実の課題の解決に重点をおいた実践型教育を提供することによって、地域社会の活性化に寄与する人材を育成することを掲げた。教育体制は、

文化創生課程に文化資源学コース・多文化共生コース、社会経営課程に経済法律コース・企業戦略コース・地域行動コースの2課程5コースとなった。教育カリキュラムは、教養教育科目及び学部基本科目からはじまる専門教育科目を系統的・体系的に習得し、これらの知識・技能を実践の場において役立てるための応用力を身につけるよう設計された。

今般の改組は全学的なものであったが、改組に先立ち、2015年（平成27）度後期より、教員の所属組織が全学横断的な学系に再編されたため、教員は学系に所属しつつ、旧課程と新課程の各コースの教育を担当することとなった。ただ、従来の人文学部内にあった8講座はそのまま存続し、研究活動の母体となっている。

### （3）現状

2018年（平成30）度は人文社会科学部に改組してから3年目にあたり、旧課程である人文学部学生の大半は4年生として、卒業研究の作成と就職活動に多忙な毎日を送っている。教員にとっては旧課程科目と新課程科目の並立する状況には変わらないものの、旧課程学生の大半は昨年度まででおおよそその単位は取得済みであるので、大半の旧課程科目は新課程科目との読替で対応出来るようになった。新5コースに対応する学生共同研究室は人文社会科学部（人文学部）棟内に設置稼働し始めた。なお、総合教育棟に設置された旧コース学生共同研究室は、新課程の完成年次である2019年度に閉鎖・撤収することになっているが、これに先立ち、2017年（平成29）3月までに、思想文化コース及び国際社会コースの学生共同研究室を新課程の文化資源学コース及び多文化共生コースの学生共同研究室に統合させて撤収した。これは全学的なスペースの狭隘化に対処するためのやむを得ない措置であった。

## 2. 大学院人文社会科学研究科の歩みと現状

### （1）人文社会科学研究科

人文社会科学研究科は文化科学専攻と応用社会科学専攻の2専攻を置き、文化科学専攻は歴史文化財・国際文化・文化コミュニケーションの3専攻分野、応用社会科学専攻は地域政策・企業経営の2専攻分野で構成

され、専攻の下に合計14の研究指導分野が配置されている。当初は受験生も多く、定員16名（文化科学専攻10名、応用社会科学専攻6名）は確保されていたが、徐々に定員充足率を満たすことが難しくなっていた。そこで、2010年（平成22）度以降、大学院生1名に必ず机1つと最新のパソコン1台を貸与するなど、大学院生の施設面における勉学環境の向上に努めるようにし、また、FD公開発表会（修士学位論文中間報告会）・修士学位論文成果発表会など年間数度の発表会の場を設けて、指導教員・大学院生ともに学ぶ場として、今日、すっかり定着するようになった。さらに、2011年（平成23）度から社会人を対象とした長期履修制度を導入したほか、修士論文以外に個別課題報告書でも学位を認めることとした。また、年々細やかに大学院進学説明会を開催したほか、広報活動の質の向上に努めるようになった。入試も春季・秋季等複数回に分けて行うことにした結果、2015年（平成27）度から2017年（平成29）度までの入学定員充足率は108.3%まで上昇している。

また、地域の人材育成に関する社会的要請の高まりを受けて、2013年（平成25）度より各専攻に、研究者となる人材や高度職業人を育成する総合文化社会研究コース・地域のリーダーとしての人材を育成する地域人材育成コース・国際社会で活躍する人材やグローバルな人材を育成する国際人材育成コースの3コースを設置した。さらに北東北研究を全コースに共通の必修科目として開講するなど、地域志向型の教育カリキュラムの運営に努めている。

ただ、青森サテライト教室の受講学生は依然として低調であったため、2016年（平成28）度から市民カレッジ（青森教室・弘前教室）の形で、社会人の受講希望者にも受講しやすく、大学院進学への認知が進むよう工夫を凝らしているところである。

## (2) 現状

本研究科における様々の制度改革によって、学部生・留学生・社会人等多様な進学ニーズを掬い上げられるようになった。また、在学生・修了生へのアンケートでも研究科における研究指導には高い満足度が得られていることは心強い。ただ、中国の協定校から継続して留学生を確保

出来ているのはよい傾向ではあるものの、この1、2年、大学院生の大半を中国からの留学生が占めるまでになったことは、定員確保が国際関係に左右されることを意味するほか、地域人材育成を目指す教育目標とも齟齬を来す恐れなしとしない。学部からの内部進学者をはじめとして、日本人学生の安定確保が現状における喫緊の課題であり、改組後の学部体制とのカリキュラムの連動性を高める方向での研究科の見直しは、北東北・北海道地域における18歳人口の漸減を考えた場合、避けては通れない課題であろう。

(荷見守義)

## 第2節 教育カリキュラムと学生指導体制

### 1. カリキュラムの変遷

人文社会科学部は、2016年（平成28）4月、人文学部から改組して成立した。前身の人文学部時代には、課程制への移行（1998年（平成10））、その見直し（2005年（平成17））があった。その間に教育カリキュラムは大きく動いたが、そこでの経験が、現行カリキュラムの考え方に強く反映されている。本節では、今回の改組に至る経緯を振り返って詳述する。

本学部（前身を含む）は、文科系のほぼ全分野を網羅する専門科目を提供している。考古学、民俗学、芸術、歴史学、哲学、文学、外国語、経済学、法学、会計学、経営学、社会学、人類学、統計学、情報科学等であり、通常いくつかの学部におよぶ範囲をカバーしている。このような広い分野を提供できることは教育上の強みになるが、一方で、カリキュラム上分野の専門性をどこまで強めるかは、大変悩ましい問題になる。

1998年（平成10）の課程制への移行は、主に専門分野間の垣根を低くすることを意図していた。翌年に刊行された『弘前大学五十年史』は、次のように記載している。「本学人文学部のカリキュラムは、全国でも珍しい『課程制』を採用している。課程制の特徴は、課程ごとに選択科目

を指定することによってそれぞれ特色ある課程のカリキュラムを構成しながらも、必修科目の数を少なくし課程間の敷居を低くすることにより、他の課程の選択指定科目を何の障害もなく履修できる自由さを確保した点である。」

ここに述べられた理念は、20年を経た今日、むしろ輝きを増している。グローバル化が進み、科学技術も急速に変化する流動的な社会にあって、一つの専門分野では対応できない現象が一般的になった。柔軟に、横断的に専門を活用する能力がますます求められている。

その結果は、どうであっただろうか。課程制の見直しを経た『弘前大学六十年史』に、次の記載がある。「(課程制移行後の)カリキュラムで学んだ最初の卒業生を送り出す2001年(中略)頃から、『系統的履修、体系的履修による知識の積み上げがなされていない』といった意見に代表される、専門的知識の希薄化あるいは欠如というカリキュラム上の問題点を指摘する声が聞こえるようになった。」

先進的理念は、なぜ達せられなかったのだろうか。同じ『六十年史』は次のように指摘する。「新カリキュラム導入時の目的が、もともと選択の多様性と学生のニーズに対応させた自由な選択的履修にあったのだが、そのことが逆に各課程のイメージを曖昧なものにし、恣意的あるいは安易な授業履修を学生たちに許すようになっていった。」

知識の習得・活用を学生の自由に委ねたのだが、専門の「根」をもたない学生にとって、自由の海を漂うしかなかった。当時の学生は自ら学ぶ精神を旺盛に持っていたから、漂いながら大学生らしい基本的知識や技能は身に付けていったものの、理念が思い描いたような、既存専門分野にとらわれない広く深い知識を体得することは難しかった。その反省から、2005年(平成17)に、「『系統的履修と一定の専門性を確保』のためのカリキュラム見直し」(『六十年史』)が行われた。「振り子」が分野横断から専門性へ、正反対に振られたのである。

そして10年余りを経て、人文社会学部への改組が行われた。これはどういった問題意識によるのだろうか。当時書かれた『設置計画の概要：人文社会学部』(2014)に次の記載がある。

「既設の人文学部の教育体制は、人文社会科学分野の各専門領域における基礎知識・技能を体系的かつ効率的に学習することが可能なシステムとなっている。一方、(中略) 専門学習に基づく知識・技能等を自国の文化的価値の創造と発信に生かしたり、現実の課題解決に積極的に活用したりするための力を高めるという実践的な視点が必ずしも明確とは言えない。また、地域社会のグローバル化への対応として、英語を中心とした外国語の運用能力を身につけた人材を養成していくための教育体制の整備も十分とは言えない。」

そこには、2005年(平成17)の見直し以降、専門の垣根を高めることに注力するあまり、成熟・多様化した社会できわめて有効な視座を提供する人文社会科学の専門分野を揃えながら、それを十分活かさきれていないという悔いがある。

学部名称の変更にあわせて、学部教育をもう一段高めるべく導入された新カリキュラムの概要は、次の通りである。まず、「多元的な文化理解と現実の課題解決を重視する人文社会科学分野の教育をとおして、地域社会の活性化に寄与する人材を育成する」(同上『設置計画』)ことを基本方針とし、文化創生課程(文化資源学、多文化共生の2コース)、社会経営課程(経済法律、企業戦略、地域行動の3コース)をおく。入学者ははじめに、学部基本科目(歴史学、哲学倫理、言語学、文学、社会学、経済学、経営学、会計学、統計学、法学の各入門科目)やグローバル実践科目(原則英語でコミュニケーションとプレゼンテーションを実践する科目)を、全学教養科目とあわせて学ぶ。その後、コア科目(1年次後期)、基礎科目(2年次前期)、発展科目・応用科目(2年次後期)へと専門性を高めてゆく。それらの科目は、「課題解決型学習とアクティブラーニング方式の授業を積極的に」(『設置計画』)取り入れている。実際の史資料や現実の社会経済問題に向き合いながら、横断的に自らの知識・技能を活用して自らの課題を解決する。このような経験を経ながら、3年次以降のゼミナールに進み、4年次に卒業研究をまとめてゆく。

その考え方は、もう一度低い垣根へと振り子を戻したものではない。専門間の垣根はある程度設けて専門を究めるとともに、むしろ実社会(実

文化資産を含む)との垣根を低くすることを念頭においている。それによって、課程制移行時の「先進的理念」の達成を目指したのである。つまり、今日の流動的な社会にあって、学生がそれぞれの専門をもとにしつつ、一つの専門分野では対応できない現象を考え、課題解決に挑戦することを通じて、強く豊かな根をもった人材の育成を目指している。

もちろん、このような新しい跳躍は一朝一夕に成るものではない。教員も学生も戸惑いつつも、良い試みは継続拡大し、悪い方策は思い切って断つことの積み重ねが必要である。

現在の課題の一つとして、同時期に大幅改組された全学教養教育と学部教育の「接続」がある。教養教育は、グループ学習による「協調性・コミュニケーション力」の育成のウエイトを高めたが、そうなると、従来型のレポート課題を課す講義等が担ってきた「思考力・文章力」の養成について、学部としてどのように再強化を図るのかの検討が必要となる。重要な一課題としてここに指摘する。

## 2. 入学・修了の状況

### 学部入試

直近の2018年(平成30)度入試の時点で、人文社会学部の入試は、前期、後期、AO入試Iの3つに分けて実施されている。入学定員は、文化創生課程110名、社会経営課程155名の計265名である。

この10年間で、入試制度は3回変更された。人文学部時代の2013年(平成25)度には、入試区分による募集人員の配置変更があった。前年度までは345名の募集に対して、前期220名、後期65名、推薦入試I60名であったものを、後期を80名に増やし、推薦入試Iを45名に減じた。次いで2015年(平成27)度である。推薦入試の区分を変更し、推薦入試I(センター試験を課さない)から推薦入試II(センター試験を課す)に改めた。以上2回の変更は、いずれも入試における基礎学力重視を図ったものである。

翌2016年(平成28)度には、学部改組によって定員変更(先述の総員345名から265名へ)が実施された。このとき全学の動向にあわせて、推薦入試からAO入試(高等学校の推薦を要しない)への変更も行われた。

前期 170 名、後期 60 名、A O 入試 I 35 名の募集となった。

A O 入試への変更は、志願者の高校での実績に加え、入学後の学習意欲と計画なども選抜に含めることを意図したものである。ただ、現時点でその成果を断言できない。主要大学の A O 入試はまだ日が浅いこともあって、高校生や指導する高校の先生方に少なからぬ戸惑いがみられるからである。今後、選抜の意図を丁寧に説明して浸透を図るとともに、状況を注視する必要があるだろう。

### 大学院入試

人文社会科学研究科入試は、現在、一般入試の他、推薦特別選抜、外国人留学生特別選抜、社会人特別選抜、協定校出身者特別選抜の区分で実施されている。文化科学専攻 10 名、応用社会科学専攻 6 名の計 16 名である。

この 10 年間で大きな制度変更としては、2014 年（平成 26）度に導入された協定校出身者に対する特別選抜の実施がある。これは弘前大学の海外協定校の推薦をもとに、研究計画書等の書類審査により選抜を行うもので、「大学の国際化」の流れに沿った制度である。

入学者確保については、2014 年（平成 26）度以降、専攻毎の過不足は生じるものの毎年ほぼ定員を満たしている。それ以前はおおむね定員を満たすことが難しかったのだが、入試区分別の傾向をみると、一般・特別選抜による入学者が減少する一方で、外国人留学生（協定校を含む）特別選抜と社会人特別選抜による入学者が増加しており、ここから判断して、アジア地域を含むグローバル化と社会の高度・成熟化が良く作用したものと考えられる。とはいえ、文系大学院においては今なお入学者確保に苦戦する大学院が多いことをふまえると、外的要因の変化のみならず、本研究科の魅力も多分に作用したものと考えられる。

### 学部・研究科の進路状況

2008 年（平成 20）の世界的不況の時期から 10 年が経過した現在、学部・研究科ともに就職率はきわめて高いものになっている。学部は 95% 超（直

近は98～99%)、研究科は90%超(直近は100%)である。

学部の特徴として、過去には経済経営課程が他の2課程より5～10%程度高かったが、近年は、他の2課程が上昇することで両者の差はほぼなくなりつつあることがある(なお、改組後の学生が最初に卒業するのは2年後であり、現時点では改組後の姿をみることはできない)。この差の縮小は、社会が成熟化していわゆる文化系人材がより求められるようになった、最近の全国的傾向と歩調を同じくしている。

大学院についても、過去には「院卒は敬遠される」といった話も流布していたが、社会の高度化とともに状況は大きく改善しており、そのことは先述の就職率の状況からも分かる。研究科で究めた各分野の専門を、文化財の保存や社会的企業の経営などに直接、あるいは近年変化が求められるようになった自治体業務等に間接的に活かす修了者も多数輩出している。

### 3. その他

#### 学部「保証人説明会」の実施

学部では毎年秋に「保証人説明会」を実施し、カリキュラム体制や成績評価、就職状況などを保証人に説明する機会を設けている。あわせて、希望する保証人に対して、個別面談による相談を受け付けている。

成績不振学生については、とくにメンタル面の不調が原因である場合には、保証人との連携が不可欠である。また、学生の海外留学に際して保証人の理解が必要である。さらに、近年多くの大学で学生支援基金を拡充する流れがみられ、保証人の信頼を得ることの重要性が高まっている。これらを背景として、保証人説明会の重要性が増している。

#### 研究科「市民カレッジ」の実施

研究科では、社会人が研究科指定科目の受講機会を提供する「市民カレッジ」を2016年(平成28)度から実施している。近年、社会の変化に合わせて知識のアップデートを図る「リカレント教育」が非常に注目されているが、その潮流に沿った新制度である。今後その機能を強化することが望まれる。(飯島裕胤)

## 第3節 研究活動と社会貢献・地域貢献

### 1. 研究活動と社会貢献・地域貢献

#### (1) 研究活動とその成果

弘前大学人文社会科学部は、北東北地域の人文社会科学分野の主要な研究拠点の一つとして、歴史学・文学・語学などの人文基礎系の学問領域から経済学・法学・社会学等の社会科学系の学問領域に至る、幅広い分野での研究活動を行なってきた。

研究活動の成果はそれぞれの分野により多様な形で公表されているが、その指標として、論文数や学会報告数を挙げるならば、2010年（平成22）度から2016年（平成28）度には、総数で著書169点、論文715件、学会報告526件が研究成果として発表されている。また、研究活動のもう一つの指標となるであろうものに、外部資金の獲得状況がある。科学研究費補助金については、2010年（平成22）度から2018年（平成30）度までの間に、のべ358件の採択、総額4億373万円にのぼっている。採択率についても、2010年代初頭には30%台半ばであったものが、ここ5年ほどでは40%台後半から50%台前半にまで上昇している。このほか、科研費以外の受託研究や研究助成についても、2010年（平成22）度から2016年（平成28）度には、のべ37件、総額1億2585万円を獲得している。

一方、学部内における成果発表の場として、従来より『人文社会論叢』が刊行されていたが、2016年（平成28）における人文社会科学部への改組にあたって、『人文社会科学論叢』としてリニューアルされた。人文科学篇・社会科学篇の二分冊での刊行から一冊に統合された形での刊行となり、査読に関する制度も整備された。

#### (2) 社会貢献・地域貢献

現在、人文社会科学部においては、地域未来創生センターを中心に、様々なイベントや講演会、あるいは受託事業や共同研究などを通じて、人文社会科学部の研究教育活動を地域社会へと還元する活動を行っている。また、海外において実地研修を行うトラベルスタディーズをはじめとする授業や各種の催しを通じて、国際交流活動も盛んに行われている。

社会貢献・地域貢献に関して特筆すべき事項として、東日本大震災の被害に対する社会貢献が挙げられる。2011年（平成23）3月11日に東日本大震災が生じたことによる弘前市内での直接的な被害は比較的軽微であったが、翌12日に予定されていた後期入学試験のために、弘前に滞在していた受験生の中には、被災地域から来た者も少なくなく、行き場を失ってしまうという状況が発生していた。このとき、彼らを支援する活動が、人文学部を中心とするボランティア活動として行われ、それを契機として、人文学部ボランティアセンターが組織された。



写真1 研究教育活動の地域還元の一環として行われている高校生を対象としたくずし字講座

その後、フィールドワークの中で繋がりのあった岩手県九戸郡野田村でのガレキ撤去作業から始まった復興支援活動などを中心として、様々な活動へと展開されていったが、これは2012年（平成24）に、現在まで続く弘前大学ボランティアセンターへと引き継がれることになった。

また、北日本考古学研究センターの前身となる亀ヶ岡文化研究センターを中心として、「文化庁東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」の要請を受け、震災直後から「被災」文化財等の保存修復のための作業に取り組み、5千点以上の資料等に対して修復保存処理を施すという活動も行った。（亀谷 学）



写真2 野田村での復興支援活動

## 2. 弘前大学特定プロジェクト教育センター

### (1) 地域未来創生センター

弘前大学人文社会学部地域未来創生センター（Innovative Regional

Research Center) は、地域の諸課題を真に理解し、その解決策を見出すために、2014年(平成26)4月に人文学部(現人文社会科学部)内に設置された。青森県は全国的にみて、少子高齢化・過疎化が早いスピードで進行している地域の一つである。域内の人口減少により、地域の産業・経済状況の悪化、さらには地域の生活基盤の構造的変化が将来的に想定される。その過程で、地域が直面することになる諸課題の解決にむけて、地域の要請を的確にふまえた先見性のある研究と教育活動が強く求められている。

そのような要請に応えるために、地域未来創生センターは、文化資源・地域文化活用部門、地域づくり総合研究部門、震災復興・災害研究部門の3部門を設け、弘前市及び青森県全域とその周辺地域の諸問題に関する研究に取り組んでいる。研究においては、文化・社会・経済を一つの総体として、総合的な研究対象と捉え、地域の自治体・企業・民間団体等との緊密な連携のもとに組織的に解決策を模索する。地域の文化資源を「発掘」し、学術的に評価するとともに、これらの資源を積極的に有効活用することによって、地域の再発見、地域の活性化に貢献することを目指す。また、当センターが先頭に立って、地域を志向する教育を進め、地域課題の解決に関心をもつ人材の育成に努めている。

2014年(平成26)度から2016年(平成28)度までの3年間は、人口減少問題に焦点を当て、「人口減少社会の中で持続可能な地域づくり」をテーマにさまざまな研究活動を行ってきた。ここで、その間の調査研究活動の一部を紹介したい。2015年(平成27)に実施した「中南津軽・東青地域住民の仕事と生活に関する調査」では、この地域へ移住してきた住民たちの生活実態と移住の理由、移住を可能にした条件、きっかけなどを、住民アンケート調査を通して分析した。分析の結果、移住の理由、条件、きっかけが地域によって異なっているという事実と地元への回帰が、両地域に共通した移住の最大の理由であることを明らかにした。その調査結果は、弘前市と青森市に提供され、両地域の有効な移住促進策を考える基礎資料として活用されている。

文化資源・地域文化活用部門では、「東奥義塾高校所蔵旧弘前藩藩校稽

古館資料調査」、フォーラム市民と文化財「博物館的想像力 渋沢敬三と今和次郎—民具学・考現学と青森県—」などを開催した。また、地域づくり総合研究部門では、岩木健康増進プロジェクトCOIとの連携事業、青森県消費者問題研究会との連携で「消費者フォーラム in HIROSAKI」、「住民参加型の空き家可視化方法の検討及び事例調査」、「つがる市人口ビジョン・総合戦略策定基礎調査」などを行った。震災復興・災害研究部門では、本学のボランティアセンターと連携して「東日本大震災からの地域復興を考える—北リアス・岩手県九戸郡野田村のQOLを重視した災害復興研究」などを行ってきた。当センターの研究成果の詳細については、当センターが発刊している『地域未来創生センタージャーナル』を参照されたい。

このような研究、教育、地域貢献の取り組みにより、「地域と共に歩む」センターとして地域の魅力・活力を高めていくことが期待されている。

(李 永俊)

## (2) 北日本考古学研究センター

当センターは、縄文時代晩期に東北地方一円に栄えた亀ヶ岡文化を調査・研究し、その成果を地域社会に還元するため、2005年（平成17）に人文学部の附属施設として誕生した亀ヶ岡文化研究センターを母体として2014年（平成26）に設置された。センターは北日本に広く分布する縄文遺跡群を中心とする埋蔵文化財の調査・分析・保存等をはじめとして、この地域の考古学・文化財科学に関する教育・研究・社会貢献活動を行い、広く学界に貢献することを目的とする。加えて過去の環境激変期を包括的に究明し、人類社会の未来を構想することや地域社会の活性化に寄与することを目指している。そのため人文社会科学部の教員だけでなく、教育学部・理工学部・農学生命科学部からも関連分野の教員が参加し運営されている。また、展示室でのミニ博物館的活動や先進的分析法を専門教育に活用することで領域横断型グローバル人材を育成し、文化財の保存処理等を通じて産学官連携による地域資源活用の活性化に取り組んでいる。

2009年（平成21）には、青森市の医師、故成田彦栄氏の収集品の一括

寄贈を受け、特別展示室を設けて一般公開を行っている。成田コレクションは、全国有数の縄文時代の優れた資料群であり、所蔵品は大英博物館をはじめ博物館への貸し出しや図録・図書への掲載依頼が多い。

2011年（平成23）～2015年（平成27）には特別経費（大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実）にもとづく文理融合型の学際研究プロジェクト「冷温帯地域の遺跡資源の保存活用推進プロジェクト－環境激変期における資源利用戦略の学際的研究－」に取り組んだ。このプロジェクトの研究成果は全国的にも注目されており、本学は北日本における考古学・文化財科学の先端的分析拠点として認知されるようになった。

2016年（平成28）10月には会員数4,000名を越す日本最大の考古学の学会である日本考古学協会全国大会を弘前大学で開催した。

センターが進めてきた北日本特有の低湿地の遺跡資源を生かした、縄文から弥生にかけての環境激変期の人類の適応活動と新品種への選抜過程に関する研究は、保存科学分析、鉱物資源分析、古代米の形質・DNA分析を通して、過去に適応した技術や品種を探り、それを現在の育種に応用するという独創的な研究として大きな成果を上げている。

またセンターでは、遺跡から出土する有機質遺物の分析と保存のための様々な機器類とそれら进行操作する専門の人材を有しており、資料分析や保存処理に関して、学外から受託・共同研究の希望が寄せられている。学内においても、当センターは本学における文理融合型研究を牽引してきた。

センターの教員は日本考古学協会賞（大賞：2016年、奨励賞：2017年）や濱田青陵賞（2018年）など日本最高峰の学会賞を受賞している。

地域貢献に関しても、縄文土器のデザインを応用した津軽天然藍染めの商品開発、東日本大震災に関わる文化財レスキュー、青森県内の自治体史の編纂、遺跡の調査指導、出土遺物の分析・保存・活用に関する協力などを通して、センターの活動に期待と注目が集まっている。

文化資源としての文化財の価値が改めて見直されている現在、センターの有する人的資源、機器・設備、文化財資料は、地域とともに歩む本学の教育・研究・社会貢献に今後ますます大きく寄与するものと思われる。

（関根達人）